

# 健全化比率DB (宇都宮市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 宇都宮市	2008(H20)年 宇都宮市	2009(H21)年 宇都宮市	2010(H22)年 宇都宮市	2011(H23)年 宇都宮市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.59	1.77				
	1-002	実質赤字比率 *	4.76	1.83				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	9.14	8.96				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.47	9.27				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.73	10.73				
	1-007	連結実質赤字比率 *	14.23	11.09				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.71	9.42				
	1-010	実質公債費比率 *	8.80	9.61				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.16	9.99				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.16	9.99				
	1-013	将来負担比率	20.1	23.0				
	1-014	補正将来負担比率	20.9	23.9				
	1-015	将来負担比率 *	4.7	10.9				
	1-016	修正将来負担比率	4.9	11.4				
	1-017	補正修正将来負担比率	4.9	11.4				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.51	3.29			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.11	11.41				
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	21.83	27.63				
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	17.55	23.43				
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	12.81	12.99				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	3.04	3.04				
1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市					
1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.59	1.76				
1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.72	10.72					
1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.7	9.4					
1-028	将来負担比率	20.1	23.0					
1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-				
1-030	連結実質赤字	-	-					
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.7	9.4				
		将来負担比率	20.1	23.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.59	1.76			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.59	1.77			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.76	1.83			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		4,923,242	1,895,595			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		107,198,505	107,242,352			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		103,434,612	103,716,893			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,763,893	3,525,459			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	一般会計等1	実質収支額	4,893,623	1,851,826				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	23,007	42,711			
2-044		一般会計等3	会計名	都市開発資金事	都市開発資金事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	鶴田第1土地区	鶴田第1土地区画整理事業			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	鶴田第2土地区	鶴田第2土地区画整理事業			
2-049		一般会計等5	実質収支額	1	1			
2-050		一般会計等6	会計名	城東土地区画整	城東土地区画整理事業			
2-051		一般会計等6	実質収支額	6,012	0			
2-052		一般会計等7	会計名	宇大東南部第1	宇大東南部第1土地区画整理事業			
2-053		一般会計等7	実質収支額	1	0			
2-054		一般会計等8	会計名	宇大東南部第2	宇大東南部第2土地区画整理事業			
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	1			
2-056		一般会計等9	会計名	宇都宮駅東口土	宇都宮駅東口土地区画整理事業			
2-057		一般会計等9	実質収支額	0	1			
2-058		一般会計等10	会計名	岡本駅西土地区	岡本駅西土地区画整理事業			
2-059		一般会計等10	実質収支額	1	1			
2-060		一般会計等11	会計名	中里原土地区画	中里原土地区画整理事業			
2-061		一般会計等11	実質収支額	1	1			
2-062		一般会計等12	会計名	育英事業	育英事業			
2-063	一般会計等12	実質収支額	596	1,053				
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	4,923,242	1,895,595		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	13.72	10.72		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	13.73	10.73		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	14.23	11.09		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	9.14	8.96		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	9.47	9.27		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	14,716,241	11,506,640		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	107,198,505	107,242,352		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	103,434,612	103,716,893		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,763,893	3,525,459		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	4,923,242	1,895,595	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険	国民健康保険	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	82,742	2,896		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険	介護保険		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	150,775	184,405		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健	老人保健		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	1	1		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑨	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	競輪	後期高齢者医療		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	26,267	12,457		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑨		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場	競輪		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	1	99,840		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	6,535,737	4,720,287		
3-126	43	法適2	会計名	下水道事業	下水道事業		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,798,032	2,172,737		
3-128	45	法適3	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	646,494	782,432		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	511	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	土地取得事業	土地取得事業		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	552,439	1,635,990		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	14,716,241	11,506,640		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.71085	9.42276			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.7	9.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.47885	9.85463			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.85463	8.79917			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.79908	9.61448			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.16092	9.98501			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	6,547,240	9,069,929			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	9,069,929	8,384,926			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	8,384,836	9,134,058			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	99,850,522	103,479,726			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	95,289,986	99,332,043			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	4,560,536	4,147,683			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	12,307,104	11,442,445			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	103,479,726	107,198,505			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	99,332,043	103,434,612			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	4,147,683	3,763,893			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	11,442,445	11,906,297			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	107,198,505	107,242,352			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	103,434,612	103,716,893			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,763,893	3,525,459			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	11,906,297	12,239,170			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	14,327,478	13,821,466			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	6,667	13,333				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	3,947,544	5,829,587				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	572,231	847,822				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	424	166				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,456,490	3,209,635				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,939,712	3,833,852				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,436,865	3,932,027				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)	(前々年度分)	283,313	280,137				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	190,724	186,794				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	93,454,733	97,701,321				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,835,253	1,630,722				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,560,536	4,147,683				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	213,894	213,894			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	352,265	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	627,856	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	6,072	6,072	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,821,466	13,843,358	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	13,333	30,000	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,829,587	5,748,193	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	847,822	668,945	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	166	727	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,209,635	3,055,844	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,833,852	3,674,818	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,932,027	4,711,927	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	280,137	280,137	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	186,794	183,571	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	97,701,321	101,374,837	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,630,722	2,059,775	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	4,147,683	3,763,893	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	213,894	215,795	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	627,856	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	449,433	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	6,072	3,717	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,843,358	14,463,512	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	30,000	46,667	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,748,103	5,925,605	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	668,945	936,177	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	727	1,267	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,055,844	2,998,549	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,674,818	3,578,861	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,711,927	5,207,488	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	280,137	277,198	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	183,571	177,074	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	101,374,837	101,520,598	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	2,059,775	2,196,295	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,763,893	3,525,459	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	215,795	216,237	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	449,433	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	717,967			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	3,717	1,973			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	20.121	23.044		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	20.1	23.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	20.949	23.932		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	4.678	10.932		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	4.870	11.353		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	240,044,275	235,524,690		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	220,870,198	213,632,193		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	19,174,077	21,892,497		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	107,198,505	107,242,352		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	103,434,612	103,716,893		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,763,893	3,525,459		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	11,906,297	12,239,170		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	95,292,208	95,003,182		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	136,600,380	128,579,559		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		13,635,352	14,457,516		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		52,947,413	56,765,433		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	36,849,971	35,704,349		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	11,159	17,833	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	11,159	17,833		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	49,497,634	46,457,002		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	27,820,499	27,873,480	
	5-329				うち都市計画税	22,822,964	23,315,172	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	143,552,065	139,301,711		
	5-331		A	将来負担額	合計	240,044,275	235,524,690	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	220,870,198	213,632,193	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	19,174,077	21,892,497	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	11,906,297	12,239,170	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	95,292,208	95,003,182	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.59	1.76	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		13.72	10.72	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.7	9.4		
6-339			将来負担比率		20.1	23.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.7	9.4		
6-343			将来負担比率		20.1	23.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.86	1.06		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.56	6.43		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.88	5.11			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		11.15	12.24			



	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.10	1.59		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.24	9.64		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.98	7.65		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	15.95	18.35		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.05	2.68		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	21.06	16.26		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.00	12.91		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	27.44	30.93		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.37	2.44		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.04	14.82		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.85	11.76		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	24.81	28.19		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.77	3.75		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.22	22.77		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	16.65	18.08		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	38.07	43.32		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	4,923,242	1,895,595		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	14,716,241	11,506,640		
	6-366		実質公債費負担額	8,384,836	9,134,058		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	19,174,077	21,892,497		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	171,963,482	178,906,969		
	6-369		(2)歳入一般財源等	120,209,315	119,329,095		
	6-370		(3)基準財政需要額	69,879,754	70,776,874		
	6-371		(4)基準財政収入額	77,292,382	77,656,479		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	503,682	505,330		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.83		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-2.93		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.17		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.20		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-3.00		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-3.13		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.71		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.82		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.82		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		2.92		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		2.98		
	7-386		修正将来負担比		6.25		
	7-387		補正修正将来負担比率		6.48		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-3,027,647		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-3,209,601		
7-390		実質公債費負担額		749,222			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		2,718,420			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		43,847			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		282,281			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-238,434			
7-395	参考比率分母	歳入総額		6,943,487			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-880,220			
7-397		基準財政需要額		897,120			
7-398		基準財政収入額		364,097			



団体指定・健全化比率DB

宇都宮市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>